平成22年5月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成22年4月13日

上場会社名　株式会社 エムビーエス　　上場取引所　福
コード番号　1401　URL　http://www.homemakeup.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　貴士
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　（氏名）栗山　征樹　TEL 0836-37-6585
四半期報告書提出予定日　平成22年4月13日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年5月期第3四半期の業績（平成21年6月1日～平成22年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	645	16.0	33	―	13	―	16	―
21年5月期第3四半期	556	△41.2	△13	―	△105	―	△106	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	2,697.28	2,690.33
21年5月期第3四半期	△17,163.13	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	1,281	384	30.0	62,005.41
21年5月期	980	367	37.5	59,308.00

（参考）自己資本　22年5月期第3四半期　384百万円　21年5月期　367百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年5月期	―	0.00	―		
22年5月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年5月期の業績予想（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	935	△0.9	49	△55.9	31	△38.0	15	△52.9	2,549.63

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

[（注）詳細は、4ページ［定性的情報・財務諸表等］4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有

[（注）詳細は、4ページ［定性的情報・財務諸表等］4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年5月期第3四半期	6,195株	21年5月期	6,195株
② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	―株	21年5月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年5月期第3四半期	6,195株	21年5月期第3四半期	6,195株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1.　経営成績に関する定性的情報

当第３四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから、わずかながら回復傾向にあるものの、依然として雇用情勢や所得環境に対する不安感は根強く、個人消費は低迷するなど、先行き不透明な状況で推移しております。

また、国内建設市場については、公共事業の抑制が更に高まるとともに、民間建設投資においても、住宅着工戸数の落ち込みや設備投資の抑制により大幅に減少しており、極めて厳しい環境が続きました。

このような経済・業界動向のもと、弊社は引き続きホームメイキャップ工法を建築物のリフォーム市場へ浸透させるために、各地域で新たなるパートナーを開発することによる営業構造の強化活動や「スケルトンはく落防災コーティング」による道路や橋桁・橋梁・鉄道等の構造物の新設・補修工事の開拓活動を行って参りました。

既存技術の課題を解決するために「薄膜スケルトンはく落防災コーティング」の研究開発を行い、また建築物や構造物の超長期的な使用や資産価値の向上を促進するための補修情報を一元的に整備する「造物歴システム」の企画と共に建築中の状況が確認できる「施工進捗管理システム」の企画も行って参りました。そして、将来的に収益の安定化を図る事業ポートフォリオを意図した当該システムの開発・運用を行う計画であります。

当第３四半期会計期間においては前述したような、戦略的な販売力・技術力の強化活動を推進しながら、収益力改善を図るために、原価低減、経費節減に努めましたが、南欧のソブリンリスクの発生等により円高水準が継続したことで、通貨スワップ取引は、引き続き大きな影響を受けております。

これらのことにより当第３四半期累計期間における売上高は645,784千円(前年同四半期比16.0％増)となり、営業利益は33,391千円（前年同四半期は13,768千円の営業損失）、経常利益は為替差損38,599千円等の計上により13,709千円（前年同四半期は105,522千円の経常損失）、四半期純利益は16,709千円（前年同四半期は106,325千円の四半期純損失）となりました。

2.　財政状態に関する定性的情報

（１）資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し301,020千円の増加となり、1,281,115千円となりました。

この主な要因は、現金及び預金147,915千円の増加、未成工事支出金74,830千円の増加、完成工事未収入金71,364千円の増加等であります。

この結果、流動資産は694,223千円、固定資産は586,891千円となりました。

（負債）

負債合計は、前事業年度末と比較し284,310千円の増加となり、896,991千円となりました。

その主な要因は、短期借入金142,838千円の増加、工事未払金75,680千円の増加、前受金65,225千円の増加等であります。

この結果、流動負債は592,342千円、固定負債は304,649千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末と比較し利益剰余金が16,710千円増加し、384,123千円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し149,037千円増加し、296,909千円となりました。当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は44,870千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益25,081千円、売上債権の増加額116,243千円、仕入債務の増加額124,014千円、たな卸資産の増加額49,444千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は8,880千円となりました。これは、投資不動産賃貸による収入3,467

千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は133,041千円となりました。これは、短期借入による収入180,000千円、短期借入金返済による支出37,161千円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年7月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第１四半期会計期間より適用し、第１四半期会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益の影響はありません。

②表示方法の変更

前第３四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増加したため、当第３四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第３四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は87,564千円であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成22年2月28日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,414	181,499
受取手形	88,860	44,257
完成工事未収入金	134,796	63,432
売掛金	684	408
原材料	30,406	53,995
未成工事支出金	102,842	28,012
仕掛販売用不動産	―	1,796
その他	12,985	17,349
貸倒引当金	△5,767	△3,247
流動資産合計	694,223	387,505
固定資産		
有形固定資産	121,126	124,398
無形固定資産	3,568	4,186
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	116,785	115,710
その他	37,626	51,096
貸倒引当金	△12,783	△23,368
投資その他の資産合計	462,195	464,005
固定資産合計	586,891	592,590
資産合計	1,281,115	980,095

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成22年2月28日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年５月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	118,425	42,745
買掛金	64,694	16,359
短期借入金	142,838	―
1年内返済予定の長期借入金	51,276	62,593
未払法人税等	4,071	17,079
完成工事補償引当金	19,520	14,850
前受金	67,727	2,502
デリバティブ債務	81,986	90,939
その他	41,800	62,480
流動負債合計	592,342	309,551
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	201,646	200,127
その他	3,003	3,003
固定負債合計	304,649	303,130
負債合計	896,991	612,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	33,469	16,759
株主資本合計	384,123	367,413
純資産合計	384,123	367,413
負債純資産合計	1,281,115	980,095

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）	当第3四半期累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）
売上高	556,554	645,784
売上原価	401,562	416,389
売上総利益	154,991	229,394
販売費及び一般管理費	168,760	196,003
営業利益又は営業損失（△）	△13,768	33,391
営業外収益		
デリバティブ評価益	－	8,953
不動産賃貸収入	6,710	13,723
出資金運用益	10,000	－
受取手数料	9,982	－
その他	2,379	3,608
営業外収益合計	29,072	26,284
営業外費用		
為替差損	25,604	38,599
支払利息	6,155	5,997
デリバティブ評価損	87,510	－
その他	1,555	1,368
営業外費用合計	120,826	45,966
経常利益又は経常損失（△）	△105,522	13,709
特別利益		
固定資産売却益	65	－
貸倒引当金戻入額	－	11,429
特別利益合計	65	11,429
特別損失		
固定資産除却損	－	57
特別損失合計	－	57
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△105,456	25,081
法人税、住民税及び事業税	868	4,368
法人税等調整額	－	4,003
法人税等合計	868	8,371
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△106,325	16,709

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自　平成20年6月　1日 至　平成21年2月28日）	当第3四半期累計期間 （自　平成21年6月　1日 至　平成22年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△105,456	25,081
減価償却費	7,618	4,831
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,775	△8,065
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,190	4,670
受取利息及び受取配当金	△1,409	△495
不動産賃貸収入	△6,710	△10,402
支払利息	6,155	5,997
為替差損益（△は益）	26,065	38,951
売上債権の増減額（△は増加）	△33,383	△116,243
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,523	△49,444
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,168	124,014
その他	112,288	48,181
小計	△20,557	67,076
利息及び配当金の受取額	1,409	503
利息の支払額	△6,490	△5,885
法人税等の還付額	10,112	－
法人税等の支払額	△1,501	△16,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,028	44,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,331	△74
出資金の分配による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△308	△1,000
有形固定資産の売却による収入	9,702	－
保険積立金の積立による支出	△49,075	△1,075
投資不動産の賃貸による収入	17,113	3,467
投資不動産の取得による支出	△320,567	－
投資有価証券の取得による支出	－	△500
短期貸付けによる支出	△26,150	－
短期貸付金の回収による収入	23,000	3,500
長期貸付けによる支出	△3,000	－
長期貸付金の回収による収入	139	473
役員に対する短期貸付金の貸付による支出	△2,700	－
役員に対する短期貸付金の回収による収入	2,700	4,088
出資金の回収による収入	200,000	－
その他	△69	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,547	8,880

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自　平成20年6月　1日 至　平成21年2月28日）	当第3四半期累計期間 （自　平成21年6月　1日 至　平成22年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	180,000
短期借入金の返済による支出	－	△37,161
長期借入れによる収入	－	37,610
長期借入金の返済による支出	△82,332	△47,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,332	133,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,548	△37,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△268,455	149,037
現金及び現金同等物の期首残高	399,972	147,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,516	296,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。